

新たな生産設備の導入を検討されている 中小企業者の皆さんへ

自動車・電子機器等の部品・素材等を 生産する設備の導入を支援します。

(平成23年度3次補正予算「国内立地推進事業費補助金」2次公募)

①概要

供給網の中核となっている部品・素材、高付加価値品用の生産設備を新たに導入する中小企業を支援します。



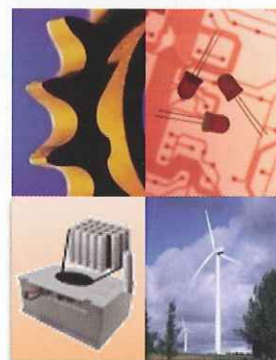
②支援対象

以下のいずれかの生産に使用する工作機械、プレス装置、計測機器等に必要な取得費（設備費、据付費、調査費等）を補助します。 ※リースの場合も補助対象となります。

- ・供給網における中核的な部品・素材
- ・成長分野における高付加価値品

※これらの部品・素材・高付加価値品を製造するための金型・工具等を生産する設備等も対象となります。

※詳細については、まずはお気軽にお問い合わせください。
なお、支援対象分野の例については裏面をご参照ください。



③補助率

- ・中小企業 ②の取得費の1/2以内
(グループ化した中小企業 2/3以内)
- ・大企業・中堅企業 ②の取得費の1/3以内

○ 事業の詳細についてのお問い合わせは

各経済産業局の担当課（裏面参照）

中小企業庁創業・技術課 03-3501-1816



○ 詳しい補助金公募要領は

経済産業省 公募情報

検索

URL:<http://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo.html>

お問い合わせ先一覧

北海道経済産業局 産業部 産業立地課	〒060-0808 札幌市北区北8条西2丁目札幌第1合同庁舎 TEL:011-736-9625 FAX:011-709-1798 http://www.hkd.meti.go.jp	北海道
東北経済産業局 地域経済部 産業支援課	〒980-8403 仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎 TEL:022-221-4882 FAX:022-223-2658 http://www.tohoku.meti.go.jp	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島
関東経済産業局 地域経済部 産業立地室	〒330-9715 さいたま市中央区新都心1-1さいたま新都心合同庁舎1号館 TEL:048-600-0272 FAX:048-601-1311 http://www.kanto.meti.go.jp	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、新潟、山梨、 長野、静岡
中部経済産業局 地域経済部 地域振興課	〒460-8510 名古屋市中区三の丸2-5-2 TEL:052-951-2716 FAX:052-961-7698 http://www.chubu.meti.go.jp	富山、石川、岐阜、 愛知、三重
近畿経済産業局 地域経済部 地域経済課	〒540-8535 大阪市中央区大手前1-5-4 4大阪合同庁舎1号館 TEL:06-6966-6011 FAX:06-6966-6077 http://www.kansai.meti.go.jp	福井、滋賀、京都、 大阪、兵庫、奈良、 和歌山
中国経済産業局 産業部 産業振興課	〒730-8531 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎 TEL:082-224-5638 FAX:082-224-5642 http://www.chugoku.meti.go.jp	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国経済産業局 産業部 産業振興課	〒760-8512 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎 TEL:087-811-8523 FAX:087-811-8556 http://www.shikoku.meti.go.jp	徳島、香川、愛媛、 高知
九州経済産業局 産業部 産業立地課	〒812-8546 福岡市博多区博多駅東2-11-1 TEL:092-482-5435 FAX:092-482-5947 http://www.kyushu.meti.go.jp	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄総合事務局 経済産業部 企画振興課	〒900-8530 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1 TEL:098-866-1727 FAX:098-860-1375 http://ogb.go.jp/move/	沖縄
経済産業省	〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1 TEL:03-3501-1511 (代表) http://www.meti.go.jp 事業A (サプライチェーンの中核分野) 製造産業局参事官室 (内線 3641) 事業B (成長分野) 商務情報政策局情報政策課 (内線 3951) 事業C (グループ化中小企業) 中小企業庁創業・技術課 (内線 5351) その他 経済産業政策局経済産業政策課 (内線 2441)	

なお、本補助金をご活用いただく際に、提出書類の提出（郵送又は持参）は以下の事務局あてとなっておりますのでよろしくお願いいたします。

<国内立地推進事業費補助金事務局>

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5

(株)野村総合研究所 経営革新コンサルティング部

国内立地推進事業費補助金事務局担当 TEL:03-5533-2905